

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算 額の増減 又は不用額	執行率
下水道事業収益	9,373,368,000	9,435,460,474	-	62,092,474	100.7
営業収益	6,253,927,000	6,273,199,257	-	19,272,257	100.3
営業外収益	3,119,395,000	3,160,040,559	-	40,645,559	101.3
特別利益	46,000	2,220,658	-	2,174,658	4,827.5
下水道事業費用	8,848,256,000	8,641,950,552	0	206,305,448	97.7
営業費用	7,348,656,000	7,154,830,125	0	193,825,875	97.4
営業外費用	1,431,000,000	1,430,950,429	0	49,571	100.0
特別損失	63,600,000	56,169,998	0	7,430,002	88.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 93 億 7,336 万 8,000 円に対し、決算額 94 億 3,546 万 474 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3 億 8,029 万 9,284 円)、執行率 100.7%となっている。

これは、主として営業収益で 1,927 万 2,257 円、営業外収益で 4,064 万 5,559 円、それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、主として一般会計負担金で 5,185 万 6,117 円減少したものの、下水道使用料で 6,717 万 5,829 円増加したことによる。営業外収益の増加は、主として長期前受金戻入で 4,208 万 7,503 円増加したことによる。

特別利益の決算額 222 万 658 円は、車両の売却による固定資産売却益及び建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金の償還に要する資金に充てるために繰り入れた一般会計補助金に係る長期前受金に対する過年度分の収益化額を計上したその他特別利益である。

下水道事業費用は、予算額 88 億 4,825 万 6,000 円に対し、決算額 86 億 4,195 万 552 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 2,866 万 1,647 円）、執行率 97.7%であり、不用額は 2 億 630 万 5,448 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び委託料である。

特別損失の決算額 5,616 万 9,998 円は、過年度損益修正損及びその他特別損失である。過年度損益修正損は、主として過年度の下水道使用料の減額更正によるもの及び地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により前年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金について当年度に属する債権として整理したもの（以下「特例的未収金」という。）に係る貸倒引当金を引き当てるために計上したものである。その他特別損失は、地方公営企業会計の導入に伴い、当年度に支払った賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。以下同じ。）について、前年度に属する支払対象期間相当分を計上したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	4,005,289,000	2,202,562,863	-	△ 1,802,726,137	55.0
企 業 債	2,185,500,000	1,036,000,000	-	△ 1,149,500,000	47.4
他会計出資金	313,145,000	365,001,576	-	51,856,576	116.6
他会計補助金	274,624,000	274,623,541	-	△ 459	100.0
固定資産 売却代金	33,000	33,750	-	750	102.3
国庫補助金	1,174,735,000	452,320,074	-	△ 722,414,926	38.5
負担金	26,600,000	30,587,522	-	3,987,522	115.0
貸付金返還金	1,742,000	516,009	-	△ 1,225,991	29.6
その他の 資本的収入	28,910,000	43,480,391	-	14,570,391	150.4
資 本 的 支 出	7,228,324,000	5,181,409,427	1,951,950,000	94,964,573	71.7
建設改良費	3,366,824,000	1,327,470,277	1,951,950,000	87,403,723	39.4
企業債償還金	3,852,600,000	3,852,569,150	0	30,850	100.0
投資	3,900,000	1,370,000	0	2,530,000	35.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 40 億 528 万 9,000 円に対し、決算額 22 億 256 万 2,863 円(うち仮受消費税及び地方消費税 205 万 9,537 円)、執行率 55.0%で 18 億 272 万 6,137 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 10 億 3,600 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 3 億 6,500 万 1,576 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 2 億 7,462 万 3,541 円、車両の売却による固定資産売却代金 3 万 3,750 円、国庫補助金 4 億 5,232 万 74 円、負担金 3,058 万 7,522 円、貸付金返還金 51 万 6,009 円、その他資本的収入 4,348 万 391 円である。

資本的支出は、予算額 72 億 2,832 万 4,000 円に対し、決算額 51 億 8,140 万 9,427 円(うち仮払消費税及び地方消費税 8,846 万 5,897 円)、執行率 71.7%である。なお、予算執行残額のうち 19 億 5,195 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、差し引き、不用額は 9,496 万 4,573 円である。

支出の内訳は、建設改良費 13 億 2,747 万 277 円、企業債償還金 38 億 5,256 万 9,150 円、水洗便所改造資金等貸付金である投資 137 万円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	2,659,234,000	1,027,738,458	1,567,950,000	63,545,542
職員給与費	57,730,000	55,837,265	0	1,892,735
委託料	25,890,000	11,407,689	0	14,482,311
工事請負費	2,548,900,000	956,098,311	1,546,950,000	45,851,689
その他諸費	26,714,000	4,395,193	21,000,000	1,318,807
処理場整備費	703,266,000	296,140,128	384,000,000	23,125,872
職員給与費	77,820,000	76,669,300	0	1,150,700
工事請負費	596,000,000	198,655,000	384,000,000	13,345,000
その他諸費	29,446,000	20,815,828	0	8,630,172
固定資産購入費	4,324,000	3,591,691	0	732,309
土地購入費	1,500,000	1,096,060	0	403,940
工具器具及び備品購入費	2,824,000	2,495,631	0	328,369
合 計	3,366,824,000	1,327,470,277	1,951,950,000	87,403,723

(注)1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費は、瀬戸第3号雨水幹線（鈴谷工区）布設工事等の管渠整備費10億2,773万8,458円、老朽化施設の対応として浄化センターの整備等に要した処理場整備費2億9,614万128円、瀬戸第3号雨水幹線（鈴谷工区）布設工事に係る用地や分光光度計等の固定資産購入費359万1,691円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2億3,695万円を除く。）が資本的支出額に不足する額32億1,579万6,564円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,298万8,241円、引継金6億8,710万3,440円、減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金24億9,570万4,883円で補てんしている。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出とは、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき、前年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を、当年度に属する債権又は債務として整理するために予算に定められたものである。

特例的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

特例的収入及び支出の予算執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減 又は不用額	執行率
特 例 的 収 入	500,000,000	597,993,595	97,993,595	119.6
特 例 的 支 出	400,000,000	318,941,069	81,058,931	79.7

（注）消費税及び地方消費税を含む。

特例的収入は、予算額5億円に対し、決算額5億9,799万3,595円、執行率119.6％であり、当年度期首の貸借対照表において資産（未収金）に計上されている。

特例的支出は、予算額4億円に対し、決算額3億1,894万1,069円、執行率79.7％であり、当年度期首の貸借対照表において負債（未払金）に計上されている。

(4) その他予算の執行状況

ア 債務負担行為について

当年度の債務負担行為については、予算で定められた限度額の範囲内で行われている。

イ 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 20 億 2,230 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 8 億 7,810 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

ウ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度における一時借入金の借入れは、限度額の範囲内で行われている。

エ 予算の流用について

予算に定める営業費用、営業外費用、特別損失各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項の範囲内で行われており、流用額の合計は、5,580 万円(1 件)となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

オ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 13 億 8,391 万 7,000 円に対し、決算額 13 億 8,391 万 6,541 円となっている。

カ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 2,000 万円に対し、購入額は 1,979 万 4,024 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
排水区域面積 (ha)		3,829.7	3,822.4	7.3	0.2
行政区域内人口 (人)		298,878	297,693	1,185	0.4
処理区域内人口 (人)		297,434	296,171	1,263	0.4
水洗化人口 (人)		292,218	287,007	5,211	1.8
排水戸数 (戸)		133,271	131,878	1,393	1.1
未水洗化戸数(期限到来分) (戸)		3,847	4,110	△ 263	△6.4
人口普及率 (%)		99.5	99.5	0.0	—
区域内水洗化率 (%)		98.2	96.9	1.3	—
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)		153,000	153,000	0	0.0
晴天時1日平均処理水量 (m ³ /日)		104,933	97,371	7,562	7.8
年間総処理水量 (m ³)		41,837,533	39,924,735	1,912,798	4.8
1日平均処理水量 (m ³)		114,623	109,084	5,539	5.1
有収水量 (m ³)	年 間	31,462,606	31,007,583	455,023	1.5
	1 日 平 均	86,199	84,720	1,479	1.7
有 収 率 (%)		81.6	79.5	2.1	—
職 員 数 (人)		67	81	△ 14	△17.3
損益勘定所属職員		53	—	—	—
資本勘定所属職員		14	—	—	—

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口(住民基本台帳人口)、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 区域内水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

4 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 132,800 戸、年間総処理水量 36,609,000 m³に対し、決算はそれぞれ 133,271 戸、41,837,533 m³で、排水戸数については、ほぼ予定どおりであるが、年間総処理水量については、雨水処理水量の増加等により予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,393 戸(1.1%)、水洗化人口では 5,211 人(1.8%) それぞれ増加している。

汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ

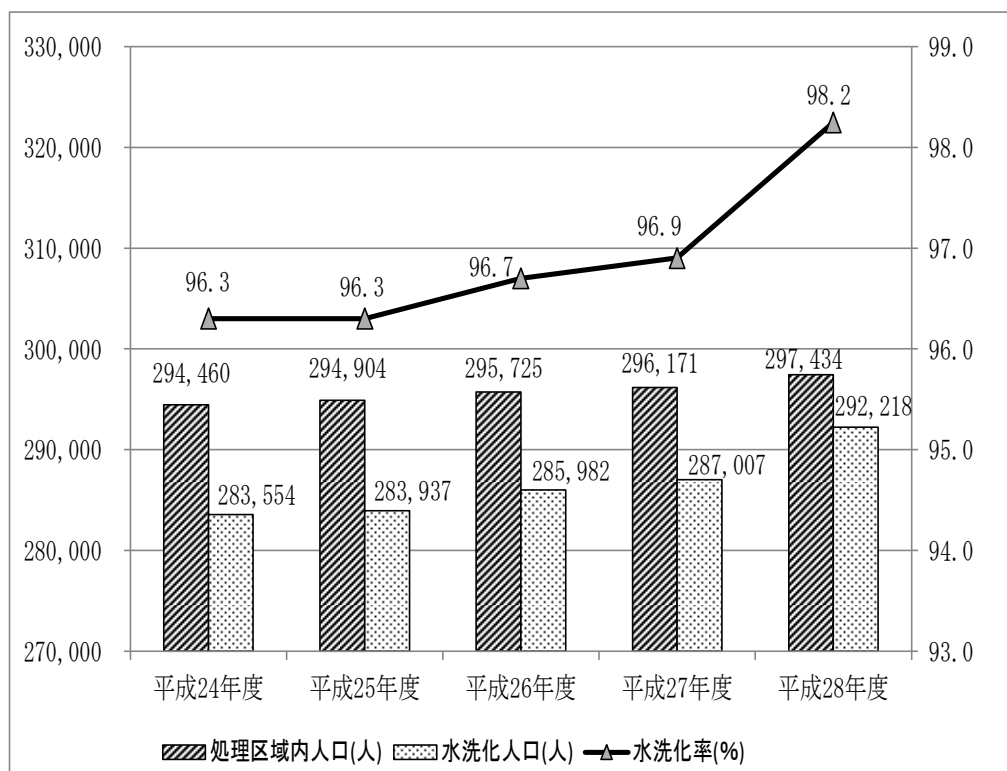
1,912,798 m³ (4.8%)増加している。これは、主として雨水処理水量が増加したことによる。

汚水に係る年間有収水量は前年度と比べ 455,023 m³ (1.5%)増加している。これは、主として排水戸数が増加したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 81.6%で、前年度実績より 2.1 ポイント増加している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 3,847 戸あり、前年度に比べ 263 戸減少している。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率(以下「水洗化率」という。)の年度別推移は、次のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
処理区域内人口(人)	294,460	294,904	295,725	296,171	297,434
水洗化人口(人)	283,554	283,937	285,982	287,007	292,218
水洗化率(%)	96.3	96.3	96.7	96.9	98.2

3 経営成績について（資料別表 下1 P66 参照）

(1) 損 益

損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
	営 業 収 益	5,893,187,805	—	—	—
	営 業 費 用	7,026,168,478	—	—	—
	営 業 損 益	△ 1,132,980,673	—	—	—
	営 業 外 収 益	3,159,757,226	—	—	—
	営 業 外 費 用	1,213,766,911	—	—	—
	営 業 外 損 益	1,945,990,315	—	—	—
	経 常 損 益	813,009,642	—	—	—
	特 別 利 益	2,217,233	—	—	—
	特 別 損 失	56,169,998	—	—	—
	特 別 損 益	△ 53,952,765	—	—	—
純 損 益		759,056,877	—	—	—

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

営業損益は、営業収益が 58 億 9,318 万 7,805 円、営業費用が 70 億 2,616 万 8,478 円で、11 億 3,298 万 673 円の損失となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 47 億 2,886 万 6,710 円、他会計負担金 11 億 4,108 万 1,883 円である。営業費用の主なものは、処理場費 14 億 4,064 万 4,581 円、減価償却費 47 億 9,161 万 9,199 円である。

営業外損益は、営業外収益が 31 億 5,975 万 7,226 円、営業外費用が 12 億 1,376 万 6,911 円で、19 億 4,599 万 315 円の利益となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 11 億 929 万 3,000 円、長

期前受金戻入 20 億 4,388 円 7,503 円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 11 億 9,987 万 1,134 円である。

また、特別損益は、特別利益が 221 万 7,233 円、特別損失が 5,616 万 9,998 円で、5,395 万 2,765 円の損失となっている。

特別利益の主なものは、建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金の償還に要する資金に充てるために繰り入れた一般会計補助金に係る長期前受金に対する過年度分の収益化額を計上したその他特別利益である。特別損失の主なものは、当年度に支払った賞与等について、前年度に属する支払対象期間相当分を計上したその他特別損失である。

これらの結果、当年度の純損益は、7 億 5,905 万 6,877 円の純利益を計上している。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成28年度	平成27年度			28年度	27年度	全国平均
動 力 費	415,671,617	-	-	-	5.0	-	2.8
職員給与費	554,353,095	-	-	-	6.7	-	4.7
修 繕 費	489,745,298	-	-	-	5.9	-	3.0
委 託 料	467,551,429	-	-	-	5.6	-	9.7
減価償却費	4,791,619,199	-	-	-	57.8	-	55.4
支 払 利 息	1,199,871,134	-	-	-	14.5	-	14.6
そ の 他	377,293,615	-	-	-	4.5	-	9.7
合 計	8,296,105,387	-	-	-	100.0	-	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

3 全国平均は、平成 27 年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別にみると、減価償却費が 47 億 9,161 万 9,199 円で最も多く全体の 57.8%を占めており、次いで支払利息 11 億 9,987 万

1,134 円、職員給与費 5 億 5,435 万 3,095 円、修繕費 4 億 8,974 万 5,298 円、委託料 4 億 6,755 万 1,429 円、動力費 4 億 1,567 万 1,617 円となっている。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

年間有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
平成 28 年度	150円30銭	128円52銭	21円78銭

(注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たり使用料単価は、150 円 30 銭となっている。また、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、128 円 52 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の差は 21 円 78 銭のプラスとなっている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の平成 27 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 10 万人以上 30 万人未満の公共下水道事業）の数値による。）は、それぞれ 141 円 57 銭、137 円 90 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 下 3 P68・69 参照）

(1) 資 産

資産合計は 1,205 億 6,705 万 3,224 円で、当年度期首に比べ 18 億 4,351 万 4,405 円 (1.5%) 減少している。これは、流動資産で 15 億 2,246 万 6,238 円増加したものの、固定資産で 33 億 6,598 万 643 円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 34 億 2,000 万 5,392 円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で 12 億 9,545 万 6,302 円、機械及び装置で 12 億 9,424 万 2,360 円、それぞれ減少したことによる。なお、建設仮勘定 4 億 7,795 万 6,411 円は、主として船上第 3 号雨水幹線布設工事に関連する経費を整理するために計上したものである。投資その他の資産では、消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として

行われたものに係る消費税及び地方消費税 5,333 万 2,444 円を長期前払消費税に計上したことなどにより、5,402 万 4,749 円増加している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で 12 億 4,876 万 9,992 円増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は 942 億 6,620 万 4,247 円で、当年度期首に比べ 29 億 6,812 万 6,158 円 (3.1%) 減少している。

これは、企業債 (固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。) が 28 億 1,656 万 9,150 円、繰延収益で長期前受金が 10 億 6,299 万 3,538 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 216 億 4,338 万 7,560 円で、当年度期首に比べ 3 億 6,500 万 1,576 円 (1.7%) 増加している。これは、一般会計から出資を受けたことによる。

イ 剰余金は 46 億 5,746 万 1,417 円で、当年度期首に比べ 7 億 5,961 万 177 円 (19.5%) 増加している。これは、主として利益剰余金で 7 億 5,905 万 6,877 円増加したことによる。

ウ 未処分利益剰余金 7 億 5,905 万 6,877 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、減債積立金としてその全額を積み立てる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

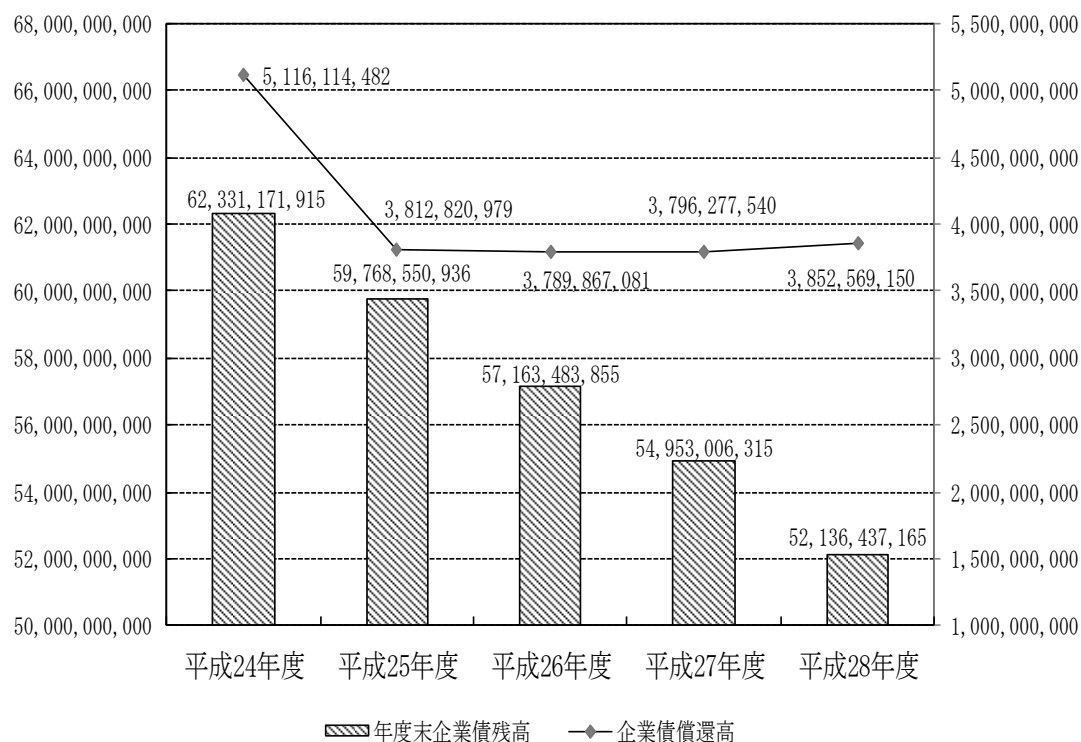
(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債借入高	2,849,400,000	1,250,200,000	1,184,800,000	1,585,800,000	1,036,000,000
企業債償還高	5,116,114,482	3,812,820,979	3,789,867,081	3,796,277,540	3,852,569,150
年度末企業債残高	62,331,171,915	59,768,550,936	57,163,483,855	54,953,006,315	52,136,437,165
支 払 利 息	1,578,870,233	1,438,639,411	1,364,671,493	1,285,953,012	1,199,871,134

(注) 平成 28 年度における企業債償還高及び年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:円)



当年度末の企業債残高は 521 億 3,643 万 7,165 円で、前年度末に比べ 28 億 1,656 万 9,150 円 (5.1%) 減少している。

5 経営指標について (資料別表 下4 P70・71 参照)

経営指標については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表している。同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標及びその他の主な経営指標については、次のとおりである。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は 109.87% となっており、経常収支が黒字であることを示す 100% 以上となっている。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00% となっている。③流動比率は 50.75% となっており、短期的な支払いを賄うことができる 100% を下回っている。④企業債残高対事業規模比率は 973.04% となっている。⑤経費回収率は 116.94% となっており、使用料で回収すべき経

費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%を超えている。⑥汚水処理原価は 128.52 円となっている。⑦施設利用率は 68.58%となっており、⑧水洗化率は 98.25%となっている。

なお、平成 27 年度における類似団体（処理区域内人口 10 万人以上かつ処理区域内人口密度が 75 人/ha 以上 100 人/ha 未満の政令市等を除く団体における公共下水道事業）の平均は、⑥汚水処理原価については 116.15 円、⑦施設利用率については 72.24%、⑧水洗化率については 96.84%である。

イ 老朽化の状況について

⑨有形固定資産減価償却率は 49.99%、⑩管渠老朽化率は 18.88%、⑪管渠改善率は 0.02%となっている。

(2) その他の経営指標について

⑫当座比率は 45.30%、⑬固定比率は 175.66%、⑭自己資本構成比率は 55.73%となっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 下 2 P67 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,790,976,346
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,638,780
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,451,567,574
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	1,248,769,992
Ⅴ 資金期首残高	377,851,514
Ⅵ 資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）	1,626,621,506

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー 37 億 9,097 万 6,346 円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー △9,063 万 8,780 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △24 億 5,156 万 7,574 円に充当し、残余金 12 億 4,876 万 9,992 円を手元資金に積

み増ししている。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー37億9,097万6,346円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△9,063万8,780円」=37億33万7,566円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還額38億5,256万9,150円の全額に充当することはできず、不足する1億5,223万1,584円は他会計からの出資による収入で補てんしている。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、2,686万2,008円を引き当てるとともに、退職手当を支給するため89万8,599円を取り崩した。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は2,596万3,409円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、5,020万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は5,020万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成27年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位：件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 18 年 度	7	78,316	-	-
平 成 19 年 度	31	256,222	-	-
平 成 20 年 度	31	326,539	-	-
平 成 21 年 度	25	198,349	-	-
平 成 22 年 度	35	152,807	4	33,951
平 成 23 年 度	101	1,691,895	12	175,359
平 成 24 年 度	1,149	2,839,803	23	224,600
平 成 25 年 度	1,205	3,183,657	12	170,400
平 成 26 年 度	1,280	3,405,114	8	112,561
平 成 27 年 度	1,370	5,037,470	9	142,000
合 計	5,234	17,170,172	68	858,871

(注) 1 都市局下水道室提供資料による。

2 平成 29 年 3 月 31 日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は 1,717 万 172 円(5,234 件)で、前年度に比べ件数では 1,393 件、金額では 120 万 7,719 円(6.6%)、それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は 85 万 8,871 円(68 件)で、前年度に比べ件数では 27 件、金額では 18 万 267 円(17.3%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第 236 条第 1 項又は都市計画法第 75 条第 7 項の規定により時効で徴収権が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は 356 万 4,432 円(1,104 件)で、前年度に比べ件数では 270 件、金額では 1 万 712 円(0.3%)、それぞれ減少している。また、下水道受益者負担金の不納欠損額は 16 万 5,769 円(19 件)で、前年度に比べ件数では 9 件、金額では 3 万 1,258 円(15.9%)、それぞれ減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、特例的未収金に係る貸倒引当金として、下水道使用料及び下水道受益者負担金の平成 24 年度から平成 26 年度までの貸倒実績率の平均値を用いて引当てに必要な額を見積もり、当年度期首において過年度損益修正損に計上し、468 万 3,000 円を引き当てている。また、当年度末において、債権の不納欠損による損失に充てるため 373 万 201 円を取り崩すとともに、下水道使用料及び下水道受益者負担金の平成 25 年度から平成 27 年度までの貸倒実績率の平均値を用いて引当てに必要な額を見積もり、344 万 9,201 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 440 万 2,000 円となっている。

8 意 見

以上が平成 28 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、施設面においては、点在する下水道未整備地の解消に向けて西新町 3 丁目、鳥羽、大久保町松陰、大久保町大窪などで污水管整備を、浸水対策として大明石町 1 丁目雨水管布設工事や瀬戸第 3 号雨水幹線（鈴谷工区）布設工事等を実施した。また、老朽化施設への対応として浄化センターにおける計測設備工事や汚泥脱水設備機械・電気工事を実施するなど、計画的な施設の整備に努められている。

業務面では、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加しており、年間有収水量についても、排水戸数の増加などにより増加している。数値が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は 81.6%となっており、平成 27 年度における全国平均（地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口 10 万人以上 30 万人未満の公共下水道事業）の 76.8%と比較しても、高い水準を維持している。

水洗化の状況については、当年度末の水洗化率が 98.2%となっており、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。下水道の普及促進を図るため、水洗化工事に対する助成制度や貸付金制度を設けており、当年度は処理区域内に入居予定であれば市外在住者にも貸付金制度の利用対象とするなどサービスの向上を図られたほか、水洗普及指導員による未水洗家屋への戸別訪問による指導・助言等やパンフレット等の送付による勧奨を行われるなど、水洗化の普及に努め

られている。

損益面では、経常損益は 8 億 1,300 万 9,642 円の利益となっている。これは、営業損益で 11 億 3,298 万 673 円の損失となったものの、一般会計からの補助金 11 億 929 万 3,000 円を営業外収益に計上し、営業外損益で 19 億 4,599 万 315 円の利益となったことによる。また、特別損益は 5,395 万 2,765 円の損失となったが、純損益は、7 億 5,905 万 6,877 円の利益となっている。

当年度の未処分利益剰余金 7 億 5,905 万 6,877 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、減債積立金としてその全額を積み立てる予定である。

財政状況については、流動負債が 49 億 8,989 万 8,450 円に対して、流動資産が 25 億 3,219 万 1,797 円で流動比率は 50.75%となっている。資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視し、支払資金の不足が見込まれる場合には、資金の調達方法を事前に検討され、その回避策を講じられるなど、支払資金が不足することのないよう、適時適切に対処されたい。

下水道使用料及び下水道受益者負担金の過年度未収金については、ともに前年度に比べ件数、金額がそれぞれ減少し、また、不納欠損処分についても件数、金額がそれぞれ減少しており、収入の確保に努められている。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

下水道事業を取り巻く環境は、節水型社会の進展等に伴い、下水排水量そのものが大きく増加する見込みが少ない状況の中、老朽化した基幹施設及び管渠の更新に多額の経費が見込まれるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

また、近年頻発している集中豪雨などによる浸水対策として、雨水管整備を進めるほか、発生の可能性が指摘される南海地震その他の地震災害への対策として、重要施設の耐震化を進めるとともに、災害時における危機管理体制の強化も図る必要がある。

こうした中、当事業は、これまで特別会計で運営されてきたが、下水道サービスの安定的供給に支障が生じないよう財政状態や経営成績を的確に把握し、効率的・計画的な事業運営を進めるために、当年度から地方公営企業会計を導入されたところである。

今後においては、長期的な健全経営を展望でき、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を早期に策定されるとともに、企業会計の特性を活かし経営状況を的確に把握し、施設の延命化や施設規模・機能の最適化・高度化を通じて、より一層の効率化や合理化に取り組むなど、一般会計の負担をできる限り軽減できるよう経営基盤の強化を図り、市民にとって安全・安心の下水道サービスの提供に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下 1)	比較損益計算書	66
(資料別表 下 2)	キャッシュ・フロー計算書	67
(資料別表 下 3)	比較貸借対照表	68
(資料別表 下 4)	経営分析表	70

(資料別表 下1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 下水道使用料	-	-	-	-	4,728,866,710	80.2	-	
		(2) 他会計負担金	-	-	-	-	1,141,081,883	19.4	-	
		(3) その他営業収益	-	-	-	-	23,239,212	0.4	-	
		計	-	-	-	-	5,893,187,805	100.0	-	
		営業費用	(1) 管 渠 費	-	-	-	-	245,801,402	4.2	-
			(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	114,082,321	1.9	-
			(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	1,440,644,581	24.4	-
			(4) 水 洗 普 及 費	-	-	-	-	39,067,944	0.7	-
			(5) 業 務 費	-	-	-	-	189,248,393	3.2	-
	(6) 総 係 費		-	-	-	-	153,678,133	2.6	-	
	(7) 減 価 償 却 費		-	-	-	-	4,791,619,199	81.3	-	
	(8) 資 産 減 耗 費		-	-	-	-	52,026,505	0.9	-	
	(9) その他営業費用	-	-	-	-	0	0.0	-		
	計	-	-	-	-	7,026,168,478	119.2	-		
	営 業 損 益			-	-	-	-	△ 1,132,980,673	△ 19.2	-
損益	営業外収益	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-	-	-	8,987	0.0	-	
		(2) 他会計補助金	-	-	-	-	1,109,293,000	18.8	-	
		(3) 国 庫 補 助 金	-	-	-	-	0	0.0	-	
		(4) 県 補 助 金	-	-	-	-	0	0.0	-	
		(5) 長期前受金戻入	-	-	-	-	2,043,887,503	34.7	-	
		(6) 雑 収 益	-	-	-	-	6,567,736	0.1	-	
	計	-	-	-	-	3,159,757,226	53.6	-		
	営業外費用	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-	1,199,871,134	20.4	-	
		(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	-	-	0	0.0	-	
		(3) 雑 支 出	-	-	-	-	13,895,777	0.2	-	
	計	-	-	-	-	1,213,766,911	20.6	-		
	営 業 外 損 益			-	-	-	-	1,945,990,315	33.0	-
経 常 損 益			-	-	-	-	813,009,642	13.8	-	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	42,825	0.0	-	
		(2) 過年度損益修正益	-	-	-	-	0	0.0	-	
		(3) その他特別利益	-	-	-	-	2,174,408	0.0	-	
		計	-	-	-	-	2,217,233	0.0	-	
	特別損失	(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	7,595,025	0.1	-	
		(2) その他特別損失	-	-	-	-	48,574,973	0.8	-	
		計	-	-	-	-	56,169,998	1.0	-	
特 別 損 益			-	-	-	-	△ 53,952,765	△ 0.9	-	
当 年 度 純 損 益			-	-	-	-	759,056,877	12.9	-	
前年度繰越利益剰余金			-	-	-	-	0	0.0	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			-	-	-	-	0	0.0	-	
当年度未処分利益剰余金			-	-	-	-	759,056,877	12.9	-	

(注) 1 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

2 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成27年度以前の年度及び前年度比較増減については、「-」と表記している。

(資料別表 下2)

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	前 年 度 比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	—	—	759,056,877	—
	減価償却費	—	—	4,791,619,199	—
	引当金の増減額 (△は減少)	—	—	80,565,409	—
	長期前受金戻入額	—	—	△ 2,043,887,503	—
	その他特別利益 (△は益)	—	—	△ 2,174,408	—
	受取利息	—	—	△ 8,987	—
	支払利息	—	—	1,199,871,134	—
	固定資産売却益 (△は益)	—	—	△ 42,825	—
	固定資産除却費	—	—	52,026,505	—
	未収金の増減額 (△は増加)	—	—	△ 11,492,361	—
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	—	—	△ 766,400	—
	前払金の増減額 (△は増加)	—	—	△ 236,950,000	—
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	—	△ 50,000	—
	未払金の増減額 (△は減少)	—	—	400,137,853	—
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	—	2,934,000	—
	小 計	—	—	4,990,838,493	—
	利息の受取額	—	—	8,987	—
	利息の支払額	—	—	△ 1,199,871,134	—
業務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	3,790,976,346	—
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 806,803,112	—
	有形固定資産の売却による収入	—	—	74,075	—
	国庫補助金等による収入	—	—	770,315,204	—
	貸付償還による収入	—	—	477,497	—
	貸付による支出	—	—	△ 1,370,000	—
	長期前払消費税の納付による支出	—	—	△ 53,332,444	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 90,638,780	—
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	1,036,000,000	—
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	△ 3,852,569,150	—
	他会計からの出資による収入	—	—	365,001,576	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 2,451,567,574	—
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	—	—	1,248,769,992	—
V	資金期首残高	—	—	377,851,514	—
VI	資金期末残高 (IV + V)	—	—	1,626,621,506	—

(注) 1 間接法により作成している。

2 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成27年度以前の年度及び前年度比較増減については、「—」と表記している。

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	科 目	平 成 28 年 度 期 首		平 成 28 年 度 末		比 較 増 減
		金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有 形 固 定 資 産	121,390,723,402	99.2	117,970,718,010	97.8	△ 3,420,005,392
	イ 土 地	8,266,771,685		8,268,421,045		1,649,360
	ロ 建 物	3,046,883,799		2,887,975,707		△ 158,908,092
	ハ 構 築 物	88,723,316,136		87,427,859,834		△ 1,295,456,302
	ニ 機 械 及 び 装 置	20,190,754,448		18,896,512,088		△ 1,294,242,360
	ホ 車 両 運 搬 具	3,891,079		3,335,018		△ 556,061
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,769,820		8,657,907		888,087
	ト リ ー ス 資 産	0		0		0
	チ 建 設 仮 勘 定	1,151,336,435		477,956,411		△ 673,380,024
	(2) 投資その他の資産	10,118,668	0.0	64,143,417	0.1	54,024,749
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長 期 貸 付 金	118,668		810,973		692,305
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	0		53,332,444		53,332,444
	ホ そ の 他 投 資	0		0		0
	計	121,400,842,070	99.2	118,034,861,427	97.9	△ 3,365,980,643
	(1) 現 金 ・ 預 金	377,851,514		1,626,621,506		1,248,769,992
	(2) 未 収 金	597,993,595		638,163,755		40,170,160
	貸 倒 引 当 金	0		△ 4,402,000		△ 4,402,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	33,485,400		34,251,800		766,400
	(5) 短 期 貸 付 金	395,050		556,736		161,686
	(6) 前 払 費 用	0		0		0
	(7) 前 払 金	0		236,950,000		236,950,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0
	(9) その他流動資産	0		50,000		50,000
	計	1,009,725,559	0.8	2,532,191,797	2.1	1,522,466,238
	資 産 合 計	122,410,567,629	100.0	120,567,053,224	100.0	△ 1,843,514,405

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成28年度末有形固定資産の減価償却累計額は、109,184,023,074円である。

3 平成28年度末長期前受金の収益化累計額は、46,341,179,310円である。

(単位:円)

区 分		科 目	平 成 28 年 度 期 首		平 成 28 年 度 末		比 較 増 減
			金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	固 定 負 債	(1) 企 業 債	51,100,437,165		48,354,238,905		△ 2,746,198,260
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,100,437,165		48,354,238,905		△ 2,746,198,260
		(2) 他 会 計 借 入 金	0		0		0
		(3) 引 当 金	0		25,963,409		25,963,409
		イ 退職給付引当金	0		25,963,409		25,963,409
		(4) その他固定負債	0		0		0
		計	51,100,437,165	41.7	48,380,202,314	40.1	△ 2,720,234,851
	流 動 負 債	(1) 一 時 借 入 金	0		0		0
		(2) 企 業 債	3,852,569,150		3,782,198,260		△ 70,370,890
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,852,569,150		3,782,198,260		△ 70,370,890
		(3) 他 会 計 借 入 金	0		0		0
		(4) 未 払 金	318,941,069		1,151,280,190		832,339,121
		(5) 未 払 費 用	0		0		0
		(6) 前 受 金	0		0		0
		(7) 前 受 収 益	0		0		0
		(8) 引 当 金	0		50,200,000		50,200,000
		イ 賞与等引当金	0		50,200,000		50,200,000
		(9) その他流動負債	3,286,000		6,220,000		2,934,000
		計	4,174,796,219	3.4	4,989,898,450	4.1	815,102,231
	繰 延 収 入 益	(1) 長 期 前 受 金	41,959,097,021		40,896,103,483		△ 1,062,993,538
		イ 受贈財産評価額	6,309,868,516		6,398,130,499		88,261,983
		ロ 寄 附 金	660,267		448,038		△ 212,229
		ハ 国 庫 補 助 金	31,227,673,841		29,995,957,464		△ 1,231,716,377
		ニ 県 補 助 金	8,782,483		8,172,282		△ 610,201
		ホ 一般会計補助金	791,291,517		940,829,376		149,537,859
		ヘ 受益者負担金	3,620,820,397		3,552,565,824		△ 68,254,573
		ト その他長期前受金	0		0		0
		計	41,959,097,021	34.3	40,896,103,483	33.9	△ 1,062,993,538
		合 計	97,234,330,405	79.4	94,266,204,247	78.2	△ 2,968,126,158
資 本 の 部	資 本 金	(1) 資 本 金	21,278,385,984	17.4	21,643,387,560	18.0	365,001,576
		計	21,278,385,984	17.4	21,643,387,560	18.0	365,001,576
	剰 余 金	(1) 資 本 剰 余 金	3,897,851,240	3.2	3,898,404,540	3.2	553,300
		イ 再評価積立金	0		0		0
		ロ 受贈財産評価額	3,416,364		3,969,664		553,300
		ハ 寄 附 金	655,187,737		655,187,737		0
		ニ 国 庫 補 助 金	3,239,247,139		3,239,247,139		0
		(2) 利 益 剰 余 金	0	0.0	759,056,877	0.6	759,056,877
		イ 減 債 積 立 金	0		0		0
		ロ 利 益 積 立 金	0		0		0
		ハ 建設改良積立金	0		0		0
		ニ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0
		ホ 当 年 度 純 損 益	0		759,056,877		759,056,877
		ヘ その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0
		計	3,897,851,240	3.2	4,657,461,417	3.9	759,610,177
		合 計	25,176,237,224	20.6	26,300,848,977	21.8	1,124,611,753
負 債 ・ 資 本 合 計			122,410,567,629	100.0	120,567,053,224	100.0	△ 1,843,514,405

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% —	% —	% 109.87
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% —	% —	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% —	% 50.75
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	% —	% —	% 973.04
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	% —	% —	% 116.94
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	円 —	円 —	円 128.52
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% —	% —	% 68.58
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% —	% —	% 98.25
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% —	% —	% 49.99
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% —	% —	% 18.88
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% —	% —	% 0.02
12	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% —	% 45.30
13	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% —	% 175.66
14	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% —	% —	% 55.73

- (注) 1 下水道事業は、平成27年度以前については地方公営企業法非適用事業であったことから、平成27年度以前とは比較できないため、平成27年度以前の指標については「—」と表記している。
- 2 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（平成27年度）』に掲載された本市下水道事業類似団体（処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の政令市等を除く団体における公共下水道事業）の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成27年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

平成 27 年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
% 105.91	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 66.90	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 643.19	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 101.54	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
円 116.15	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 72.24	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 96.84	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
% 22.87	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
% 1.20	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
% 0.11	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
% 49.09	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 170.58	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 57.06	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

4 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本